



スロバキア共和国

Slovak Republic

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 49,035平方キロメートル(日本の約7分の1)
- 2.人口 538.9万人(2005年末)
- 3.首都 ブラチスラバ
- 4.民族 スロバキア人 85.6%、ハンガリー人 9.6%(2005年末)
- 5.言語 スロバキア語
- 6.宗教 ローマカトリック69%、無信仰13%(2001年)
- 7.国祭日 1月1日(独立記念日)、7月5日(キリルとメソジウスの日)
8月29日(スロバキア民衆蜂起の日)、9月1日(憲法記念日)
- 8.通貨 スロバキア・コルナ(Sk)
為替レート 1ユーロ = 37.23コルナ(2006年平均)
補助通貨単位 100スロバキアハレル = SK HALER/S
一般旅券所持者に対する査証の相互免除に関する口上書の交換(2002年発行)
- 9.査証(ビザ) 159人(2005年10月1日現在)
- 10.在留邦人数 228人(2005年12月現在)
- 11.在日当該国人数 230 V 50 Hz
- 12.電源 国番号 42 国際通話コード 0
- 13.国際電話 小売価格 0.64 US\$ (20本当り)
- 14.シガレット 税率 50.0%
製造数量 11,500 (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ



Philip Morris Slovakia, s.r.o.	Philip Morris
Slovak International Tabak AS (SIT)	

15.略史

年月	略史
9世紀	大モラビア帝国時代
10世紀	大モラビア帝国滅亡、ハンガリー人の支配下に入る
1918年	オーストリア・ハンガリー帝国崩壊後、チェコスロバキア共和国建国
1939年	ナチス・ドイツの影響の下、スロバキア国独立
1945年	第二次世界大戦後、チェコスロバキア独立回復
1948年	共産主義体制確立
1968年	「ブラハの春」事件
1989年	民主革命(「ビロード革命」)により共産主義体制が終焉
1993年	チェコと平和裡に連邦を解消し、独立

16.在外大使館・領事館

在スロバキア日本国大使館
Ve?vyslanectvo Japonska v Slovenskej republike
Hlavne namestie 2, 813 27 Bratislava I
電話番号: +421 2 5980 0100 (査証業務窓口: +421 2 5980 0143)
FAX: +421 2 5443 2771

17.駐日大使館・領事館

スロバキア共和国大使館
Embassy of the Slovak Republic in Japan
〒106-0046 東京都港区元麻布2-11-33
電話: 03-3451-2200, 03-3451-1033

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 イヴァン・ガシュパロヴィチ(Ivan Gasparovic)(2004年6月就任)
- 3.議会 一院制(定員150名、任期4年)
- 4.政府 (1)首相 ロベルト・フィツォ(Robert Fico)(2006年7月就任)
(2)外相 ヤーン・クビシュ(Jan Kubis)(2006年7月就任)
- 5.内政

2006年6月の総選挙により、中道右派のズリンダ内閣から中道左派政党のSmer(スメル:方向党)が率いるフィツォ内閣に政権が交代。

フィツォ政権に対しては、当初、非民主主義的政治手法で批判を浴びたメチアル元首相率いる人民党/民主スロバキア擁護運動及び民族主義政党であるスロバキア国民党との連立に国外から懸念が示されたが、前政権が目指した知識集約型経済を引き継ぎながらも、低所得者に優しい社会福祉国家の創設を目標として、現在のところ安定した政権運営を行っている。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1) EU及びNATOとの協調が外交の基本方針
- (2) ヴィシェグラード・グループ(チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア。V4と呼称される。)協力を推進。
また、ロシア、ウクライナ、ベラルーシといった旧ソ連邦諸国との関係も重視。
- (3) 対米関係も重視。イラクにも派兵していたが、フィツォ首相の公約に従い2007年1月に撤退。

2.軍事力

- (1) 国防予算:約8億3,800万ドル(対GDPの1.8%) (2005年)
- (3) 兵力:約1万5,000人(兵役なし) (2005年)

経済

1.主要産業

機械工業、自動車産業

2.GDP

550億米ドル(2006年)

3.一人当たりGDP

7,960米ドル(2006年)

4.経済成長率

8.3%(2006年)

5.物価上昇率

4.5%(2006年)

6.失業率

9.4%(2006年)

7.総貿易額(2006年)

(1) 輸出 416億9,557万ドル

(2) 輸入 447億7,816万ドル

8.主要貿易品目

(1) 輸出 自動車、電子機器、原子炉などの原発関連機械

(2) 輸入 鉱産物、原子炉などの原発関連機械、自動車部品

9.主要貿易相手国(2005年)

(1) 輸出(%) ドイツ(26.2)、チェコ(14.1)、オーストリア(7.1)

(2) 輸入(%) ドイツ(25.3)、チェコ(19.4)、露(10.5)

(出典:IMF DOT)

10.通貨

スロバキア・コルナ(Sk)

11.為替レート

1ユーロ = 37.23コルナ(2006年平均)

12.経済概要

(1) フィツォ政権は、前政権の経済自由改革路線を継続し、積極的な外国投資の誘致に取り組んでいる。

近年は個人消費に支えられた国内需要や好調な輸出なども背景として高い経済成長率(2006年:8.3%)を記録している。

失業率は低下傾向にあるものの、依然として10%近い水準にある。

(2) 2009年のユーロ導入を目標に掲げ、2005年11月よりERM IIに参加。

2008年度予算では、財政赤字がマーストリヒト基準を満たすGDP比3%以内に抑えられる見込み。

経済協力

スロバキアのEU加盟及びドナー国への移行をもって、我が国からの経済協力は事実上終了した。日本の援助実績(2005年度までの累計)

(1) 対チェコスロバキアODA(1992年まで)

(イ) 有償資金協力 なし

(ロ) 無償資金協力 0.91億円

(ハ) 技術協力実績 5.96億円

(2) 対スロバキアODA(1993年以降)

(イ) 有償資金協力 110.94億円(高速道路建設計画への円借款)

(ロ) 無償資金協力 4.61億円

(ハ) 技術協力実績 14.86億円

二国間関係

1.政治関係

1993年2月の外交関係樹立以来、良好な関係を維持している。

2007年1月には麻生外務大臣が日本の外務大臣として初めてスロバキアを訪問し、10月にはクビシュ外務大臣が外務省賓客として訪日した。

2.経済関係

(1) 日本の対スロバキア貿易(2006年、財務省貿易統計)

(イ) 貿易額

輸出 564億円

輸入 196億円

(ロ) 主要品目

輸出 映像機器、音響・映像機器の部品、集積回路等

輸入 自動車及び同部品、集積回路等

(2) 日本からの直接投資

12.16百万ドル(2004年までの累計。中央銀行)

自動車関連、電機関連産業等の製造業を含む約30社が進出している。

3.文化関係

(1)従来より文化面での交流は伝統文化に関するものが中心であったが、近年はアニメ等、日本のポップ・カルチャー分野における交流も盛んになってきている。

(2)奈良県野迫川村がピソケー・タトリ市との間で姉妹都市関係を結んでいる。

4.在留邦人数

159人(2005年10月1日現在)

5.在日スロバキア人数

228人(2005年12月現在)

6.要人往来(1993年以降)

(1)我が方より

年月	要人名
1995年6月	水野 日・ス友好議連会長、榎崎 同副会長
1997年6月	高村外務政務次官
1997年9月	浅野 日・ス友好議連会長
2000年9月	浅野外務政務次官
2000年10月	清子内親王殿下
2001年8月	綿貫衆議院議長
2003年5月	矢野外務副大臣
2006年1月	愛知防衛庁長官政務官
2006年1月	石田国土交通大臣政務官
2006年8月	北側国土交通大臣
2007年1月	麻生外務大臣
2007年6月	浅野外務副大臣

(2)スロバキアより

年月	要人名
1993年11月	モラウチーク外相(外務省賓客)
1994年6月	ガシュパロヴィチ国会議長
1997年3月	メチアル首相
1997年3月	ハムジーク外相
1997年3月	コズリーク副首相兼蔵相
1998年2月	コヴァーチ大統領、ガシュパロヴィチ国会議長
1998年3月	カルマン副首相
2000年3月	クカン外相(外務省賓客)
2000年12月	ミガシ国会議長(衆議院招待)
2002年1月	マツエイコ運輸相(国際会議出席)
2003年8月	ベレーニ外務副大臣
2005年5月	クカン外務大臣(ASEM出席) ズリンダ首相
2006年1月	マイクロシュ環境相
2007年10月	クビシュ外相(外務省賓客)

7.二国間条約・取極

1957年 チェコ・スロバキアとの国交回復に関する協定(同年発効)

1976年 文化交流取極(同年発効)

1977年 二重課税回避条約(1978年発効)

1978年 科学技術協力取極(同年発効)

1983年 外交官等に対する数次査証付与取極(1984年発効)

1997年 外交・公用旅券所持者に対する相互査証免除取極(同年発効)

2002年 一般旅券所持者に対する査証の相互免除に関する口上書の交換(同年発行)

8.外交使節

(1)駐スロバキア日本国大使 鷲頭 誠特命全権大使

(2)駐日スロバキア大使 ペテル・ヴルシャンスキー特命全権大使